

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青木 栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	22,211	23,291	30,868
経常利益 (百万円)	436	673	551
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	243	533	257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	52	780
純資産額 (百万円)	8,876	8,625	8,785
総資産額 (百万円)	20,878	19,397	20,981
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	56.43	123.59	59.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.9	41.5

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.28	11.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エス・エス・デーを2018年12月31日付で解散することを決議致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2018年4月1日から2018年12月31日までの当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、232億91百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は5億97百万円（前年同四半期比100.9%増）、経常利益は6億73百万円（前年同四半期比54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億33百万円（前年同四半期比119.0%増）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、国内、海外向けが共に堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は119億53百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は13億30百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中東、中国、アフリカなどで販売が低迷したものの、受託生産している発電機の販売増があり、発電機事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は67億86百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント損失は2億66百万円（前年同四半期はセグメント損失3億78百万円）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア現地販売の減少及び為替の影響等により、冷蔵庫事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は41億82百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は4億45百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億68百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期はセグメント損失2億2百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,322,000	4,322,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,322,000	4,322,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	4,322,000	-	1,080	-	117

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,700	43,077	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	4,322,000	-	-
総株主の議決権	-	43,077	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	7,000	-	7,000	0.16
計	-	7,000	-	7,000	0.16

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,008株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,164
受取手形及び売掛金	16,865	15,878
商品及び製品	1,799	2,164
仕掛品	2,465	2,421
原材料及び貯蔵品	294	321
その他	162	119
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	13,026	12,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,034
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	42	149
その他(純額)	259	239
有形固定資産合計	3,660	3,692
無形固定資産		
	64	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105	3,236
繰延税金資産	62	323
その他	61	15
投資その他の資産合計	4,229	3,575
固定資産合計	7,954	7,329
資産合計	20,981	19,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620	1,541
短期借入金	1,469	1,488
未払法人税等	42	136
製品保証引当金	264	214
賞与引当金	442	174
役員賞与引当金	48	-
その他	1,138	1,249
流動負債合計	9,856	8,679
固定負債		
長期借入金	20	0
退職給付に係る負債	1,643	1,622
長期未払金	429	199
役員退職慰労引当金	115	140
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	2,339	2,092
負債合計	12,195	10,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,034	5,459
自己株式	9	9
株主資本合計	6,223	6,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,959
為替換算調整勘定	159	117
退職給付に係る調整累計額	240	214
その他の包括利益累計額合計	2,482	1,861
非支配株主持分	79	114
純資産合計	8,785	8,625
負債純資産合計	20,981	19,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	22,211	23,291
売上原価	19,910	20,627
売上総利益	2,300	2,663
販売費及び一般管理費	2,003	2,066
営業利益	297	597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	93
固定資産賃貸料	36	36
為替差益	25	-
その他	16	26
営業外収益合計	161	155
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	-	58
固定資産賃貸費用	7	7
その他	1	-
営業外費用合計	21	80
経常利益	436	673
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	41	-
その他	0	0
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別調査費用	61	-
その他	4	0
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	412	672
法人税等	144	106
四半期純利益	267	565
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	533

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	267	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	604
為替換算調整勘定	41	39
退職給付に係る調整額	148	25
その他の包括利益合計	604	618
四半期包括利益	871	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	87
非支配株主に係る四半期包括利益	27	34

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エス・エス・デーを2018年12月31日付で解散することを決議し、同社は、現在清算手続中であります。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	30百万円	22百万円
支払手形	100	81
設備関係支払手形	17	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	493百万円	461百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	107百万円	5円	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2017年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	107百万円	25円	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,976	6,535	4,340	21,852	358	22,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	90	90
計	10,976	6,535	4,340	21,852	449	22,302
セグメント利益又は損失 ()	1,371	378	522	1,515	202	1,313

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,515
「その他」の区分の利益	202
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	1,012
四半期連結損益計算書の営業利益	297

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,953	6,786	4,182	22,923	368	23,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	103	103
計	11,953	6,786	4,182	22,923	472	23,395
セグメント利益又は損失 ()	1,330	266	445	1,509	37	1,547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,509
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	943
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円43銭	123円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	243	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	243	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,315	4,314

(注) 1. 当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。